

【様式1】 [該当する方に○を付してください] 過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和9年度事業)

要望団体等名	一般社団法人須磨区医師会
担当所属名	地域包括ケア担当理事
担当者氏名	鶴崎哲士

○提案事業

1 事業名	Advance Care Realization事業(本人希望実現・医療介護マッチング支援モデル事業) 〔優先順位:1位〕
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	1 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	兵庫県保健医療計画(令和6年改定) 第3部 地域医療構想 p.54 「住民が、住み慣れた地域で生活しながら、状態に応じた適切に必要な医療を受けられる」地域完結型医療の整備を目的としている。また、病床機能の分化・連携強化や在宅医療の充実に向けた議論を進めることとされている。 第4部 第12章 在宅医療 p.155付近 在宅医療提供体制の充実として、訪問診療を実施する病院・診療所、在宅療養支援病院・診療所、24時間対応訪問看護ステーション、訪問薬剤指導を実施する薬局等の確保が目標として示されている。 本事業は、ACPで確認した本人・家族の希望と、地域の医療機関・介護施設・訪問診療・訪問看護・居宅介護支援事業所・調剤薬局等の対応情報を照合し、希望に近い候補を整理することで、地域完結型医療、在宅医療提供体制の充実、退院支援・在宅移行支援に資するものである。
5 事業概要	(目的) ACPで確認された本人・家族の希望を、単なる記録で終わらず、希望に合う医療機関・介護施設・在宅医療提供者等へつなぐ地域モデルを構築する。現在の退院調整・受入先探しは、地域連携担当者の経験・人脈・電話/FAX業務に依存し、本人・家族の希望に合う可能性がある潜在的な医療介護提供者が候補に上がらないことがある。本事業は、本人希望を起点に、地域資源の選択肢を広げるものである。 (内容) ACP内容、本人・家族の希望、必要な医療・介護条件をAIで要約・構造化し、登録事業者データベースから候補を抽出する。AIは照会文案を作成し、担当者確認後に複数事業者へ一括照会する。回答はAIが「受入可」「条件付き可」「不可」「追加確認必要」等に分類し、本人・家族説明用の比較表を作成する。AIは候補抽出・照会文案作成・回答整理・比較表作成を支援するが、受入先の最終決定、医療的判断、受入可否の確定は行わない。 (実施主体) 郡市区医師会または地域医療連携推進主体。連携機関:急性期病院、回復期病院、慢性期病院、在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、介護施設、地域包括支援センター、行政、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会等。
6 事業効果	【本人・家族】希望に沿う医療介護提供者の選択肢が広がり、「仕方なく移る」から「比較して選ぶ」支援へ転換できる。 【地域連携担当者】電話・FAX・個別照会、回答整理、説明資料作成の負担を軽減し、属人的な受入先探索を標準化できる。 【医療介護提供者】既存の紹介関係が薄い事業者や小規模事業者も候補に上がり、潜在的な受け皿を地域で活用できる。 【行政・地域】本人希望実現率、受入困難理由、不足資源を可視化し、在宅医療連携、病床機能分化、地域医療構想の実効性向上に資する。
7 要望額	令和9年度 12,000 千円(基金要望額) (総事業費) 12,000 千円 (うち経費別内訳) マッチング基盤試作・構築費 5,000千円/AI要約・一括照会・回答整理機能 2,000千円千円 事業者登録データベース整備費 1,500千円/実証運営・事務局費 1,500千円 研修・説明会・マニュアル作成費 1,000千円/効果検証・分析レポート作成費 1,000千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	①マッチング基盤試作・構築費:5,000千円 ・本人希望、必要医療・介護条件、地域、家族支援状況等を入力し、候補事業者を抽出する基盤を構築。 ②AI要約・一括照会・回答整理機能:2,000千円 ・ACP記録や面談記録の要約、希望条件の構造化、照会文案作成、回答分類、比較表作成を行う機能を整備。 ③事業者登録データベース整備費:1,500千円 ・対応可能地域、空床・空き枠、医療処置、看取り対応、夜間休日対応、費用目安、相談窓口等を登録。 ④実証運営・事務局費:1,500千円 ・参加機関調整、照会フロー運用、個人情報管理、運営会議開催。 ⑤研修・説明会・マニュアル作成費:1,000千円 ・地域連携担当者、MSW、看護師、ケアマネ、事業者向け操作説明・運用研修。 ⑥効果検証・分析レポート作成費:1,000千円 ・本人希望実現率、受入決定までの日数、照会件数削減、受入困難理由、不足資源を分析。
9 その他(意見等)	【既存事業との差別化】本事業は、医療介護職間の情報共有を目的とする既存ICT連携基盤ではなく、ACPで確認された本人・家族の希望と、地域の医療介護資源を結びつける「本人希望実現マッチング」事業である。 【公平性】特定事業者への誘導、紹介料、広告料による順位付けは行わない。候補提示は本人・家族の希望条件と事業者の対応可能条件に基づき、複数候補を比較できる形で提示する。 【KPI】登録事業者100件、利用件数300件、一括照会200件、平均候補提示3件以上、本人・家族満足度80%以上、受入先探索時間30%削減、電話・FAX照会件数30%削減、受入決定までの日数20%短縮を目標とする。

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

事業名

本人希望実現・医療介護マッチング支援事業— Advance Care Realization (ACR) モデル —

事業目的

本事業は、ACP で確認した患者本人および家族の希望を、実際の療養先選定、在宅支援、施設入所、看取り支援につなげることを目的とする。

患者・家族の希望、必要な医療・介護内容、地域の医療機関・介護施設・在宅サービス・調剤薬局等の対応情報を AI で照合し、本人の希望に近い候補を提示する仕組みを構築する。

背景・課題

現在、退院先や受け入れ先を探す際には、病院の地域連携室、ケアマネジャー、相談員等が、既に把握している医療機関・介護施設・在宅サービス事業所へ、電話やファックスで個別に問い合わせている。

この方法では、以下の課題がある。

課題	内容
候補の偏り	担当者が知っている事業者に相談が集中しやすい
情報の属人化	担当者の経験や人脈に依存しやすい
業務負担	電話・FAX による確認作業に時間を要する
本人希望との乖離	ACP で確認した希望が、実際の療養先選びに十分反映されない場合がある
地域資源の見えにくさ	対応可能な事業者があっても、候補に上がりにくい

その結果、患者・家族が「自宅で過ごしたい」「家族が面会しやすい場所がよい」「看取りまで対応してほしい」と希望していても、実際には担当者が把握している範囲や受け入れ先の都合により、選択肢が限られることがある。

事業内容

本事業では、患者・家族の希望と地域の医療・介護資源を AI で照合し、候補となる事業者を提示する。

1. 患者・家族が行うこと

患者・家族は、本人の希望を音声またはチャットで入力する。

主な入力内容は以下のとおり。

項目	例
療養場所の希望	自宅、施設、病院など
家族の希望	面会しやすい場所、家族の負担が少ない体制など
医療・介護上の希望	看取り対応、急変時対応、服薬管理など
生活上の希望	住み慣れた地域で過ごしたい、できるだけ移動を少なくしたいなど

2. 医療機関・介護施設・在宅サービス・調剤薬局が行うこと

各事業者は、自施設・自事業所で対応可能な内容を登録・更新する。

事業者	登録・対応する内容
医療機関	受け入れ可能な疾患・医療処置、看取り対応、入院相談可否など
介護施設	認知症対応、医療処置対応、看取り対応、空床状況など
訪問診療	訪問可能地域、夜間・休日対応、看取り対応など

訪問看護	医療処置、緊急時対応、訪問可能地域など
居宅介護支援事業所	ケアプラン作成、在宅調整、サービス調整の可否など
調剤薬局	在宅訪問、施設対応、麻薬調剤、服薬管理、緊急時対応など

3. AI が行うこと

AI は、患者・家族の希望と各事業者の対応情報を照合し、候補を整理する。

AI の役割	内容
希望の整理	本人・家族の希望を項目ごとに分類する
条件照合	医療処置、介護度、地域、看取り希望等と事業者情報を照合する
候補提示	条件に合う医療機関・施設・在宅サービス・薬局をリスト化する
問い合わせ支援	事業者への問い合わせ文を作成する
回答整理	受け入れ可否や条件を比較表にまとめる
判断支援	本人・家族・専門職が相談しやすい形で情報を提示する

なお、AI は最終決定を行うものではない。最終的な判断は、本人、家族、主治医、ケアマネジャー、地域連携担当者等が協議して行う。

既存 ICT ツールとの差別化

本事業は、既存のバイタルリンク等の情報共有ツールとは目的が異なる。

バイタルリンク等は、主に既に関わっている医療・介護関係者間で、患者情報や連絡事項を共有するための仕組みである。

一方、本事業は、患者・家族の希望と地域の医療・介護資源を AI が照合し、候補事業者を抽出するマッチング支援である。

項目	既存の情報共有ツール	本事業
主目的	関係者間の情報共有	AI による候補事業者のマッチング
対象	既に関わっている関係者	地域内の医療機関・施設・在宅サービス・薬局全体
起点	医療・介護職間の連絡	患者・家族の希望
機能	記録共有、連絡、閲覧	希望整理、条件照合、候補提示、問い合わせ支援
特徴	情報を共有する仕組み	本人希望に合う選択肢を探す仕組み

したがって、本事業は既存 ICT ツールと競合するものではなく、役割が異なる。

既存ツールが「情報共有」を担うのに対し、本事業は「AI によるマッチング」を担う。

期待される効果

効果	内容
本人希望の実現支援	ACP で確認した希望を、実際の療養先選びに反映しやすくなる
地域連携業務の効率化	電話・FAX による個別問い合わせの負担を軽減できる
地域資源の見える化	医療機関・施設・在宅サービス・薬局の対応力を把握しやすくなる
受け入れ機会の公平化	これまで候補に上がりにくかった事業者にも相談機会が広がる
業務の標準化	経験の浅い職員でも一定水準で候補先を探せるようになる

まとめ

本事業は、ACP で確認した本人・家族の希望を、単なる記録にとどめず、実際の医療・介護サービス選択につなげるための仕組みである。

既存の情報共有ツールとは異なり、AI が患者・家族の希望と地域資源を照合し、候補となる医療機関、介護施設、在宅サービス、調剤薬局を提示する点に特徴がある。

これにより、患者・家族が希望に近い選択肢を地域全体から探しやすくなり、地域連携担当者の業務負担軽減と、地域包括ケアの実効性向上が期待される。

【様式1】〔 該当する方に○を付けてください 〕

過年度計画採択事業(継続事業) 新規事業 拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和9年度事業)

要望団体等名	神戸市北区医師会
担当所属名	地域連携部
担当者氏名	入江 正一郎

○提案事業

1 事業名	超高齢者の退院支援に向けての在宅医療・介護促進事業〔優先順位: 〕
2 事業対象区域	神戸圏域 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	8 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	保健・医療・福祉が連携した提供体制の構築 地域医療構想P.44(地域包括ケアシステム構築に向けた取組) 保健医療計画P.197(保健・医療・福祉が連携した提供体制の構築)
5 事業概要	(目的) 超高齢者(90歳以上)の入院については、その多くが要介護者や慢性疾患での頻回な入退院患者であり、このような方々に焦点をあてた在宅医療・介護連携の退院支援を構築する。 (内容) 神戸市北区では、平成27年から地域包括ケア体制を構築し、顔の見える関係づくりを推進してきた。令和8年度には、高齢者救急に取り組み圏域内での支援体制構築を目指している。超高齢者の退院支援に向け医療・介護関係者間での連携を進めるため、高齢者施設関係者を含め入院中から退院その後まで関係者の密接な連携できる仕組みを構築する。 1. 「超高齢者の退院支援に向けての検討委員会」の開催 2. 「医療・介護関係者との意見交換会」の開催 (実施主体) 神戸市北区医師会
6 事業効果	超高齢者の退院について、医療・介護の連携促進を図ることで、自宅以外も含め安心して過ごせる取り組み、併せて適切な入院病床の活用につなげる。
7 要望額	令和9年度 1,000千円(基金要望額) (総事業費) 1,000千円 (うち経費別内訳) 報償費 605千円 旅費 120千円 会場費 10千円 需用費 130千円 委託費 100千円 役務費 35千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	1. 「超高齢者の退院支援に向けての検討委員会」2回開催 報償費 220,000円 (医師@20,000×4名×2回 歯科医師@20,000×1名×2回 薬剤師@10,000×1名×2回) 旅費 60,000円 看護師等@3,000×10名×2回 需用費 80,000円 検討委員会資料及び報告書印刷 役務費 15,000円 案内通知等送付 2. 「医療・介護関係者との意見交換会」2回開催 報償費 384,548円 講師謝礼@22,274×2回 医師@20,000×6名×2回 歯科医師@20,000×2名×2回 薬剤師@10,000×1名×2回 旅費 60,000円 看護師、ケアマネジャー等@3,000×10名×2回 会場費 10,000円 需用費 50,000円 資料印刷 役務費 20,452円 案内通知等送付 3. 委託費 100,000円 報告書作成及び検討委員会・意見交換会開催準備
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・**新規事業**、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和9年度事業)

要望団体等名	地域医療連携推進法人 神戸圏域放射線治療共同利用連合
担当所属名	事務局
担当者氏名	川田 一途

○提案事業

1 事業名	地域医療連携推進法人によるがん放射線治療の集約化推進のための機器整備 [優先順位:]
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	5 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	○兵庫県保健医療計画(2024(令和6)年4月):60ページ 【連携体制】 国が令和5年6月に示した「がんの医療体制の構築に係る指針」に基づき、予防から在宅療養支援に至るまで、切れ目のない包括的医療介護体制を構築する。(「がんの医療体制」図内、「専門的ながん診療」→「専門的医療」 神戸低侵襲がん医療センター) ○(兵庫県がん対策推進計画(令和6年3月):31ページ、32ページ (2)医療提供体制の構築(均てん化・集約化等) がん医療が高度化する中で質の高いがん医療を提供するため、がん診療連携協議会等と連携し、地域の実情に応じた均てん化を推進するとともに、持続可能ながん医療を提供するために、役割分担を踏まえた集約化を推進する。 ＜機能類型ごとの目標及び医療機能＞ 「専門的ながん診療」 神戸低侵襲がん医療センターにおいては、がんの専門的医療に特化した治療を提供する。 ○兵庫県地域医療構想(平成28年10月):36ページ 5疾病対策 【生活習慣病】 「がん」に関する連携施策、一層の医療提供体制の充実を図る必要がある。
5 事業概要	(目的) 神戸圏域におけるがん放射線治療の集約化を推進する
	(内容) 地域医療連携推進法人 神戸圏域放射線治療共同利用連合が、神戸圏域において進めるがん放射線治療の集約化を推進するための神戸低侵襲がん医療センターの放射線治療装置及び付帯設備の更新
	(実施主体) 地域医療連携推進法人

6 事業効果	神戸圏域において、国・県が推進するがん放射線治療の集約化を地域医療連携推進法人が推進することにより、医療の質・治療レベルの向上や圏域内の医療機関の経費削減等による経済的メリットを生み出すとともに、働き方改革の促進等、持続可能ながん医療提供体制の維持・確保に繋がり、人口減少社会における新たな地域医療構想の実現に貢献できる。 【放射線治療の集約化のメリット】 1) 医療的メリット A) 集約化による治療レベルの向上 ・専門スタッフが集まり、高度な知識や技術が集積 ・経験値が高まり、治療の習熟度・治療制度が向上 ・多様な専門職種との連携が円滑に行われる B) 放射線治療スタッフの効率的活用と養成(3台) ①放射線治療医:6名 ②診療放射線技師:6名 ③医学物理士:4名 2) 経済的メリット ①治療関連総費用:年間延患者数 約1,200件 総費用:10年総額 40.29億円 ・治療装置 3台×5億円=15億円 ・保守費用 3台×3,300万円×10年=8.91億円 ・治療計画装置 9台×1200万円=1.08億円 ・人件費 15.3億円 ②6施設に分散化した場合の費用:患者数 200件×6=1,200件 1施設の総費用:10年総額 13.31億円(6施設で79.86億円) ・治療装置 1台×5億円=5億円 ・保守費用 1台×3,300万円×9年=2.97億円 ・治療計画装置 2台×1200万円=0.24億円 ・人件費 5.1億円 ②79.86億円-①40.29億円=39.57億円の経済的メリット 3) 働き方改革の促進 ①治療医が集約化し、6名勤務することで、休暇の取得や学会参加も容易となり、ワークライフバランスが改善する ②医学物理士へのタスクシフトを促進することで超過勤務の削減と治療精度の向上が図れ、高度で持続可能な医療体制構築 ③1施設治療医1名の場合には、現状ではIMRTの算定が不可能
7 要望額	<u>令和9年度 539,000 千円(基金要望額)</u> (総事業費) 539,000 千円 (税込) (うち経費別内訳) ①機器整備費 総額 490,000 千円 (税別)
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	①機器整備費 放射線治療機器 Radixact X9 一式 Radixact用 Synchrony および ClearRT ヘリカルkVCTオプションパッケージ PreciseART アダプティブセラピープログラム CIRS QAプラットフォーム VitalHoldパッケージ ※運搬、搬入、設置費、付帯設備設置費 含む ※クリニカルトレーニング費用 含む ※標準品質管理装備品(QA装備品) 含む ※装置稼働後1年間の保守管理費用含む

9 その他 (意見等)	地域医療連携推進法人 神戸圏域放射線治療共同利用連合は、兵庫県保健医療計画、兵庫県がん対策推進計画に基づき、神戸圏域において地域の実情に応じた連携強化を図り、機能分担を踏まえたがん放射線治療の集約化を推進しています。 令和7年8月1日に公表された、がん診療提供体制のあり方に関する検討会による「2040年を見据えたがん医療提供体制の均てん化・集約化に関するとりまとめ」では、「高額な医療機器や専用設備等を用いる技術は、導入及び維持にコストがかかるため、将来における放射線療法の需要を考慮し、集約化して提供することが望ましい。」と明記されています。 また、兵庫県地域医療構想(平成28年10月)では、全県的な5疾病対策の現状と課題として、「がん」に関する連携施策、一層の医療提供体制の充実を図る必要がある、と明記されているとともに、神戸圏域の現状と課題では、「がんに対して、一層の医療提供体制の充実を図る必要」があるが、「圏域内充足率について、がんは100%を超えて」おり、神戸圏域における当法人の取り組みは、上述の「集約化して提供することが望ましい」との考え方に合致していると考えます。 当法人による連携の枠組みは、公立・公的・民間を問わず兵庫県のがん診療準拠点病院の位置付けである医療機関を中心に構成されており、提供する医療も非常に公益性の高いものであり、大病院への負担集中の緩和や医療者の業務負担軽減、働き方改革にも貢献するものと考えます。また、当法人の取り組みは、兵庫県指定がん診療連携拠点病院設置要綱の改正(診療体制(放射線治療)の要件緩和)にも寄与しています。 がん放射線治療の集約化による地域医療体制の維持確保に貢献する当法人の取り組みは、地域医療介護総合確保基金の事業区分(R7.10.14)の「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設整備事業」に該当すると考えています。
---------------------------	--

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
- 2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] 過年度計画採択事業(継続事業) ・ 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和9年度事業)

要望団体等名	公益社団法人 神戸市歯科医師会
担当所属名	事務局
担当者氏名	今井 悦子

○提案事業

1 事業名	神戸圏域における多職種連携の強化、地域包括ケアシステム深化のための取り組みとしての在宅障害児・障害者歯科医療の推進 [優先順位:]
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施 ※ 国事業例(1～54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	P148 第12章 在宅医療 1 在宅医療 (6)医療的ケア児に対応(小児在宅医療)
5 事業概要	(目的) 医療的ケアを要する障害児・障害者をはじめとする在宅障害児・障害者、およびその家族・関連する職種に対して口腔健康管理の重要性を啓発し、地域のかかりつけ医および多職種と連携して早期に介入し、適切な口腔健康管理を行うことで、その悪化を防止し良質な生活を促すことを目的とする。 (内容) 神戸市歯科医師会会員に対して、在宅障害児・障害者の訪問診療に関する研修会を実施し、対応可能なかかりつけ歯科医師の育成に務める。家族、主治医および関連する多職種に対しては、口腔健康管理の重要性を啓発するとともに、多職種連携を深める。さらに希望者に対して継続的な訪問診療による口腔健康管理を提供できる神戸圏域における独自のシステムを構築する。 (実施主体) 公益社団法人 神戸市歯科医師会
6 事業効果	医療的ケアを要する障害児・障害者をはじめとする在宅障害児・障害者の訪問歯科治療を行い、誤嚥性肺炎などの全身疾患の予防、口腔機能の維持・向上、QOLの向上、さらにケアに係る家族の安心感の創出や負担軽減が期待される。
7 要望額	令和9年度 1,450 千円(基金要望額) (総事業費) 1,450 千円 (うち経費別内訳) 研修会・マニュアル作製 800 千円 広報・啓発媒体作製費 550千円 人件費 100千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	(1)医療的ケアを要する障害児・障害者をはじめとする在宅障害児・障害者の訪問診療および 訪問口腔健康管理を行うかかりつけ歯科医師、歯科衛生士の育成 (内容) 研修会費 500千円、マニュアル作製費 300千円 (2) 家族、主治医および関連する多職種に対する、口腔健康管理の重要性の啓発および連携強化 (内容) リーフレット作製 200千円、ホームページ作製 100千円、関連イベント参加費用 150千円 (3) 医療的ケアを要する障害児・障害者の訪問診療を実施するシステムの構築 (内容) 人件費 100千円、印刷費 100千円
9 その他 (意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。